

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 家城 淳
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名） 日比野 新也（TEL）0587-95-7822
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	105,217	10.5	6,058	7.7	6,213	14.6	4,553	27.2
2025年3月期中間期	95,247	△13.8	5,626	△53.0	5,421	△56.7	3,580	△59.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8,700百万円（—％） 2025年3月期中間期 601百万円（△96.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75.26	—
2025年3月期中間期	59.13	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	307,442	243,764	75.9
2025年3月期	298,168	238,065	76.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 233,250百万円 2025年3月期 227,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	50.00	—
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金は当該株式分割の影響を考慮して「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の配当金は50円、年間配当金は100円であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	6.4	14,000	△4.4	14,500	△6.6	10,000	4.3	165.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	67,510,308株	2025年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,997,443株	2025年3月期	7,008,644株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	60,504,767株	2025年3月期中間期	60,541,667株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当グループの経営環境は、米国の関税政策の不確実性、地政学的リスクの高まり、インフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けで底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては設備投資に慎重な姿勢が継続しました。

こうした事業環境のもと、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置づけ、ものづくりを巡る社会課題を解決する自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開しました。また、受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上に注力し、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本では、自動車に対する米国による関税措置の影響もあり中堅・中小規模の事業者で設備投資に慎重な姿勢が強まりましたが、航空機、防衛関連、一般産業機械、造船、建設機械、医療機器等、様々な産業において活発な設備投資の動きが見られました。

米国は、中堅・中小事業者では、関税政策の不確実性、金利高等から、設備投資に対する慎重な姿勢が続きましたが、大手企業においては、航空宇宙、防衛関連、医療機器、エネルギー関連等からの需要が堅調に推移しました。

欧州は、自動車産業の停滞、輸出産業の不振、また米国の関税政策の影響等、景気の見通しが不透明であることから、需要は弱含みで推移しました。こうした中、2025年9月22日から26日にかけてドイツ ハノーバー市で開催された欧州工作機械見本市(EMO Hannover 2025)に出展し、ニーズが高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化システムの販売促進を図りました。

中国は、産業政策が設備投資の下支えとなる中、半導体製造装置、風力発電、一般産業機械等からの需要が底堅く推移し、また大手EVメーカーからの大型投資案件を着実に受注に結び付け、受注は堅調に推移しました。

その他のアジアにおいては、国や地域により濃淡はありますが、需要は底堅く推移しました。

利益面につきましては、部材コストの上昇、輸送コストの高止まり、人的資本投資の強化等に対し、生産効率の向上、内製化の拡大等によりコスト低減に注力すると共に、コスト増加および米国関税負担の販売価格への転嫁に努めました。一方、工作機械需要が伸び悩む中、工場の操業度は本格回復に至らず、また受注機の契約納期が年度後半に集中するなど、上期の売上、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結受注額は111,764百万円(前中間連結会計期間比12.6%増)、連結売上高は105,217百万円(前中間連結会計期間比10.5%増)、連結営業利益は6,058百万円(前中間連結会計期間比7.7%増)、連結経常利益は6,213百万円(前中間連結会計期間比14.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,553百万円(前中間連結会計期間比27.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,274百万円増加し、307,442百万円となりました。主な要因は「有形固定資産」の増加9,457百万円、「投資有価証券」の増加4,931百万円、「棚卸資産」の増加3,924百万円、「無形固定資産」の増加2,038百万円、「現金及び預金」の減少10,067百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少1,246百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して3,575百万円増加し、63,678百万円となりました。主な要因は「電子記録債務」の増加368百万円、及び「未払法人税等」の増加161百万円などであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して5,699百万円増加し、243,764百万円となりました。主な要因は「その他有価証券評価差額金」の増加3,381百万円、「利益剰余金」の増加1,528百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加854百万円などによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は75.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して19,524百万円減少し、38,631百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,319百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は18,504百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前中間純利益6,213百万円、減価償却費4,328百万円、及び売上債権の減少1,361百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加3,353百万円、及び仕入債務の減少1,375百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,632百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は9,286百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出10,935百万円、無形固定資産の取得による支出3,205百万円、及び有形固定資産の除却による支出729百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,533百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は126百万円の収入）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額3,025百万円、及びリース債務の返済による支出507百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な景気の先行きに不透明感が残る中、航空宇宙、防衛関連、エネルギー関連の需要拡大や、半導体製造装置関連は緩やかな拡大基調で推移することが期待されます。加えて、国内外における労働人口の減少や脱炭素化への対応などの社会課題に対する取り組みが進む中、省人化・自動化・高効率加工へのニーズは中長期的に底堅く推移する見通しです。

しかしながら当中間連結会計期間において市況の回復は予想より遅れ、また今暫く市況の回復は緩やかな足取りに留まると見込まれることから、2025年5月9日に公表した通期連結業績予想を下表のように修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2026年3月期（修正後の予想）	220,000	14,000	14,500	10,000	165.25
2025年3月期（実績）	206,822	14,651	15,528	9,590	158.46
増減率	6.4%	△4.4%	△6.6%	4.3%	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル＝145.5円、1ユーロ＝170.5円としております。

なお、具体的内容につきましては、本日（2025年11月6日）に公表しております「2026年3月期第2四半期（中間期）連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,079	43,011
受取手形及び売掛金	37,879	36,633
電子記録債権	834	790
棚卸資産	85,631	89,555
その他	7,630	8,352
貸倒引当金	△454	△466
流動資産合計	184,600	177,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,394	31,322
その他（純額）	26,024	32,554
有形固定資産合計	54,419	63,876
無形固定資産	14,874	16,912
投資その他の資産		
投資有価証券	34,033	38,964
その他	10,244	9,813
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	44,274	48,775
固定資産合計	113,568	129,564
資産合計	298,168	307,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,510	14,925
電子記録債務	5,621	5,990
未払法人税等	1,127	1,288
賞与引当金	3,576	3,440
役員賞与引当金	110	55
製品保証引当金	442	472
その他	16,349	18,677
流動負債合計	42,737	44,849
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	178	186
その他	7,187	8,642
固定負債合計	17,365	18,829
負債合計	60,103	63,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,798	41,794
利益剰余金	156,362	157,890
自己株式	△17,805	△17,777
株主資本合計	198,355	199,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,093	16,475
為替換算調整勘定	15,619	16,473
退職給付に係る調整累計額	430	394
その他の包括利益累計額合計	29,144	33,343
非支配株主持分	10,565	10,513
純資産合計	238,065	243,764
負債純資産合計	298,168	307,442

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	95,247	105,217
売上原価	64,353	73,473
売上総利益	30,893	31,743
販売費及び一般管理費	25,266	25,685
営業利益	5,626	6,058
営業外収益		
受取利息	273	303
受取配当金	514	610
その他	187	205
営業外収益合計	974	1,119
営業外費用		
支払利息	32	51
為替差損	831	545
その他	315	367
営業外費用合計	1,180	964
経常利益	5,421	6,213
特別利益		
投資有価証券売却益	347	-
特別利益合計	347	-
税金等調整前中間純利益	5,769	6,213
法人税等	2,191	1,694
中間純利益	3,577	4,518
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△34
親会社株主に帰属する中間純利益	3,580	4,553

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,577	4,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,484	3,384
為替換算調整勘定	△437	833
退職給付に係る調整額	△53	△35
その他の包括利益合計	△2,975	4,182
中間包括利益	601	8,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△188	8,752
非支配株主に係る中間包括利益	790	△52

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,769	6,213
減価償却費	4,855	4,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△284	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△33
受取利息及び受取配当金	△787	△913
支払利息	32	51
為替差損益 (△は益)	107	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△347	-
売上債権の増減額 (△は増加)	10,022	1,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,248	△3,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,341	△1,375
その他	1,887	2,331
小計	20,847	8,170
利息及び配当金の受取額	741	887
利息の支払額	△33	△51
法人税等の支払額	△3,063	△879
法人税等の還付額	12	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,504	8,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△121	420
有形固定資産の取得による支出	△3,237	△10,935
有形固定資産の除却による支出	-	△729
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△3,782	△3,205
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△1
投資有価証券の売却による収入	477	-
その他	△462	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,286	△14,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△605	△507
長期借入れによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	△1,226	△1
配当金の支払額	△3,041	△3,025
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	△3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,818	△9,645
現金及び現金同等物の期首残高	49,242	48,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,155	38,631

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,126	27,917	17,073	7,130	95,247	—	95,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,178	107	34	3,598	37,919	△37,919	—
計	77,304	28,025	17,107	10,728	133,166	△37,919	95,247
セグメント利益	4,166	1,044	543	322	6,076	△450	5,626

(注) 1. セグメント利益の調整額△450百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,342	30,157	16,000	6,717	105,217	—	105,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,607	19	61	4,789	36,478	△36,478	—
計	83,949	30,177	16,061	11,506	141,695	△36,478	105,217
セグメント利益	1,996	1,475	150	518	4,141	1,917	6,058

(注) 1. セグメント利益の調整額1,917百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
N C 旋盤	11,994	18,170	12,511	14,528
マシニングセンタ	50,263	51,973	66,288	67,117
複合加工機	32,279	19,554	29,013	19,142
N C 研削盤	1,183	821	1,345	1,274
その他	3,538	1,138	2,605	935
合計	99,258	91,658	111,764	102,999

②販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
N C 旋盤	15,137	15.9	15,763	15.0
マシニングセンタ	45,579	47.9	57,977	55.1
複合加工機	29,691	31.2	27,976	26.6
N C 研削盤	1,382	1.4	878	0.8
その他	3,456	3.6	2,620	2.5
合計	95,247	100.0	105,217	100.0

(2) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	23,497	4,499	17,075	15,366	6,485	66,924
II 連結売上高	—	—	—	—	—	95,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	4.7	17.9	16.2	6.8	70.3

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	27,402	2,753	16,031	22,987	7,977	77,151
II 連結売上高	—	—	—	—	—	105,217
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	2.6	15.2	21.9	7.6	73.3